令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	26,298 人
	平成２７年国調	28,112 人
	増減率	-6.5 %
面積		139.99 km²
人口密度		188 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	27,080 人	26,593 人
令 3. 1. 1	27,442 人	26,949 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	585	662
	5.2	5.6
第２次	3,496	3,547
	30.9	30.1
第３次	7,218	7,570
	63.9	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
40	2265	地方交付税種地	2－3
福岡県	宮若市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,164,954	22.8	5,164,954	55.0
地方譲与税	174,648	0.8	174,648	1.9
利子割交付金	1,397	0.0	1,397	0.0
配当割交付金	14,072	0.1	14,072	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,413	0.1	16,413	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	728,517	3.2	728,517	7.8
ゴルフ場利用税交付金	50,565	0.2	50,565	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,414	0.1	20,414	0.2
法人事業税交付金	139,273	0.6	139,273	1.5
地方特例交付金等	99,239	0.4	99,239	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	21,386	0.1	21,386	0.2
自動車税減収補填特例交付金	6,629	0.0	6,629	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,496	0.0	1,496	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	69,728	0.3	69,728	0.7
地方交付税	3,673,422	16.2	2,919,336	31.1
内訳 普通交付税	2,919,336	12.9	2,919,336	31.1
特別交付税	754,086	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,082,914	44.6	9,328,828	99.4
交通安全対策特別交付金	5,446	0.0	5,446	0.1
分担金・負担金	144,972	0.6	－	－
使用料	227,882	1.0	14,466	0.2
手数料	122,712	0.5	－	－
国庫支出金	5,284,714	23.4	－	－
国有提供交付金	1,359	0.0	1,359	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,300,961	5.8	－	－
財産収入	90,208	0.4	33,032	0.4
寄附金	218,343	1.0	－	－
繰入金	266,707	1.2	－	－
繰越金	1,129,081	5.0	－	－
諸収入	252,397	1.1	612	0.0
地方債	3,493,114	15.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	416,014	1.8	－	－
歳入合計	22,620,810	100.0	9,383,743	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,150,637	99.7	169,578
法定普通税	5,150,637	99.7	169,578
市町村民税	1,812,434	35.1	169,578
内訳 個人均等割	45,466	0.9	－
所得割	940,993	18.2	－
法人均等割	100,254	1.9	－
法人税割	725,721	14.1	169,578
固定資産税	2,937,130	56.9	－
うち純固定資産税	2,925,719	56.6	－
軽自動車税	107,272	2.1	－
市町村たばこ税	293,801	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,317	0.3	－
法定目的税	14,317	0.3	－
内訳 入湯税	14,317	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,164,954	100.0	169,578

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,620,810	22,014,415
歳出総額	21,212,360	20,885,334
歳入歳出差引	1,408,450	1,129,081
翌年度に繰越すべき財源	153,523	577,109
実質収支	1,254,927	551,972
単年度収支	702,955	-379,468
積立金	1,146	1,285
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	704,101	-378,183

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	208	670,176	3,222
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	26,397	3,771
教育公務員	13	46,857	3,604
臨時職員	－	－	－
合計	221	717,033	3,244
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,140
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	26.04.01	6,240
議会議長	1	28.04.01	4,050
議会副議長	1	28.04.01	3,600
議会議員	15	28.04.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,397,630	11.3	2,023,260	1,975,429	20.2
うち職員給	1,324,614	6.2	1,089,078	－	－
扶助費	4,929,017	23.2	1,218,169	1,208,904	12.3
公債費	1,640,174	7.7	1,608,352	1,608,352	16.4
内訳 元利償還金 元金	1,533,119	7.2	1,502,058	1,502,058	15.3
利子	107,055	0.5	106,294	106,294	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,966,821	42.3	4,849,781	4,792,685	48.9
物件費	2,332,697	11.0	1,678,963	1,441,812	14.7
維持補修費	110,310	0.5	73,130	73,130	0.7
補助費等	1,975,763	9.3	1,718,458	1,172,376	12.0
うち一部事務組合負担金	652,805	3.1	652,517	608,872	6.2
繰出金	1,531,949	7.2	1,276,516	1,045,614	10.7
積立金	449,799	2.1	408,445	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,825,021	27.5	994,397		
うち人件費	83,254	0.4	81,986		
内訳 普通建設事業費	5,788,326	27.3	976,818		
うち補助	3,642,477	17.2	267,147		
うち単独	2,133,868	10.1	698,190		
災害復旧事業費	36,695	0.2	17,579		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,212,360	100.0	10,999,690		

経常経費充当一般財源等計 8,525,617 千円
経常収支比率 87.0 % （ 90.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 12,408,140 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	150,590	0.7	－	150,590
総務費	2,434,646	11.5	423,957	1,766,491
民生費	7,763,445	36.6	481,770	3,100,126
衛生費	1,168,950	5.5	30,414	832,339
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,419,984	6.7	1,067,563	342,055
商工費	387,461	1.8	25,439	341,743
土木費	1,633,284	7.7	883,541	935,994
消防費	480,623	2.3	23,235	453,488
教育費	4,096,508	19.3	2,852,407	1,450,933
災害復旧費	36,695	0.2	－	17,579
公債費	1,640,174	7.7	－	1,608,352
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,212,360	100.0	5,788,326	10,999,690

繰出金	合計	1,913,495	
営業の状況	下水道	334,000	
事業等	簡易水道	47,426	
へ	上水道	120	
の出	工業用水道	－	
	国民健康保険	453,729	
	その他	1,078,220	

国民健康保険の状況		
実質収支		71,717
再差引収支		-153,864
加入世帯数（世帯）		3,750
被保険者数（人）		5,716
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	－
	保険給付費	402

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,673,711	4,772,699
基準財政需要額	7,592,577	7,368,823
標準税収入額等	5,975,043	6,104,359
標準財政規模	9,467,401	9,132,571
財政力指数	0.63	0.64
実質収支比率（％）	13.3	6.0
公債費負担比率（％）	13.0	13.3
判断 実質赤字比率（％）	－	－
健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	5.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,622,251	3,621,105
減債	381,591	381,481
特定目的	9,254,723	9,072,887
地方債現在高	22,395,268	20,435,273
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,882,480	496,588
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.6	97.6 95.3
市町村民税	99.5 97.7	97.0 95.1
純固定資産税	99.5 97.4	97.8 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）